

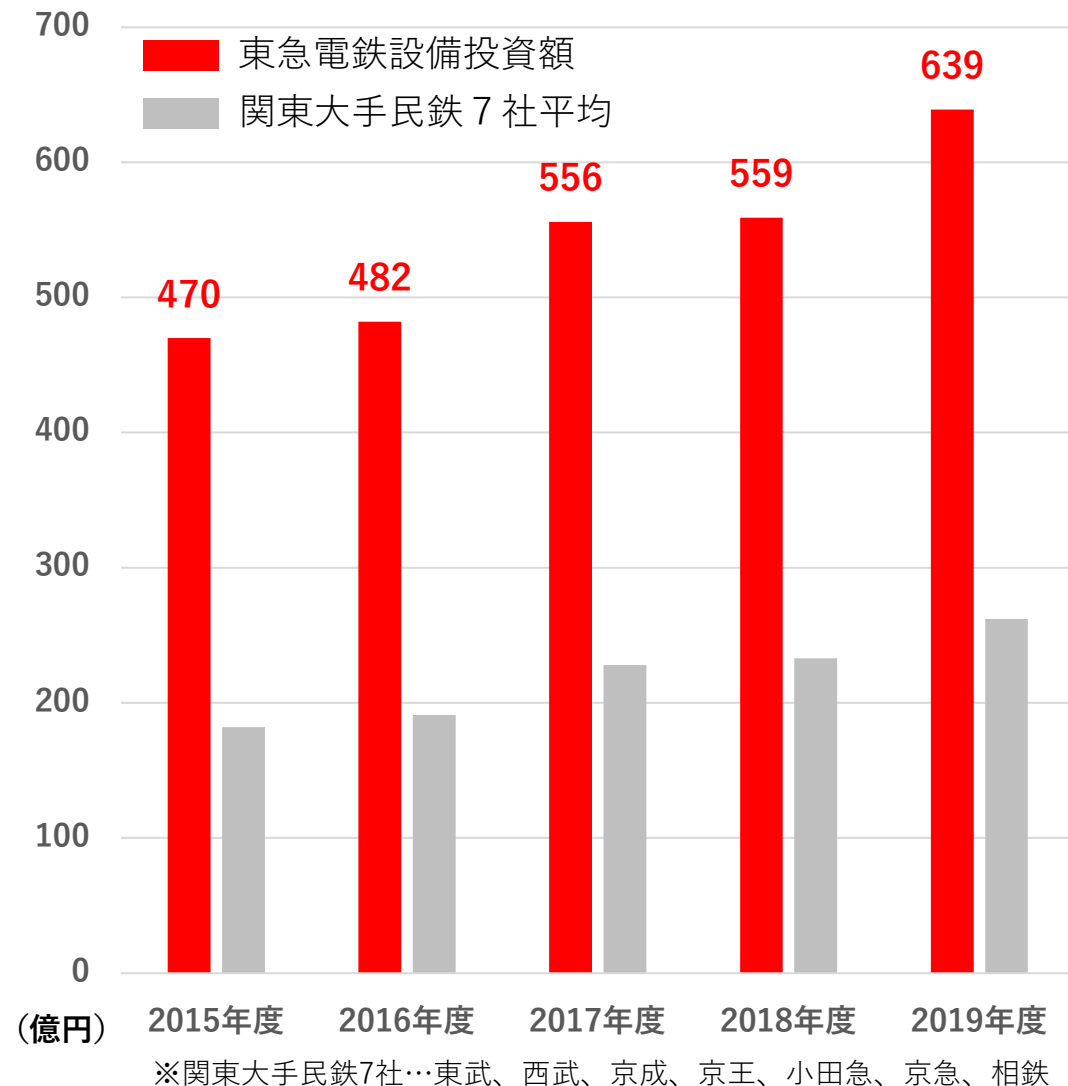
鉄軌道旅客運賃の改定申請について (補足説明資料)

2022年1月7日

東急電鉄株式会社

設備投資の推移と主な取組み

設備投資額の推移



安全性、利便性の向上

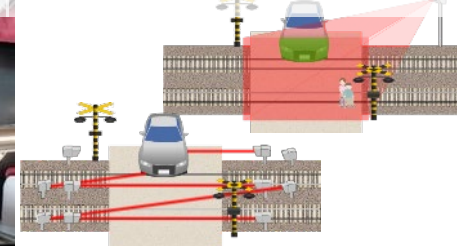
ホームドア、センサー付固定式ホーム柵 整備率100%



当社所属車両への車内防犯カメラ設置率100%



踏切障害物検知装置の設置率100%



田園都市線新型車両の導入 2022年度完了予定



耐震補強等の自然災害対策



大井町線急行列車の7両編成化



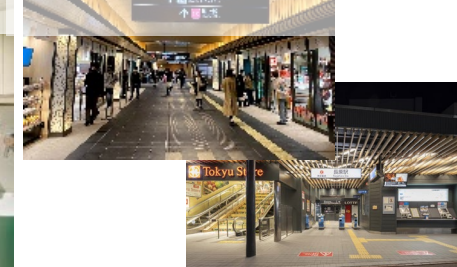
バリアフリールート1ルート100% (2ルート目も複数駅で実施)



駅構内トイレの多機能トイレ整備率100%



駅リニューアルの実施

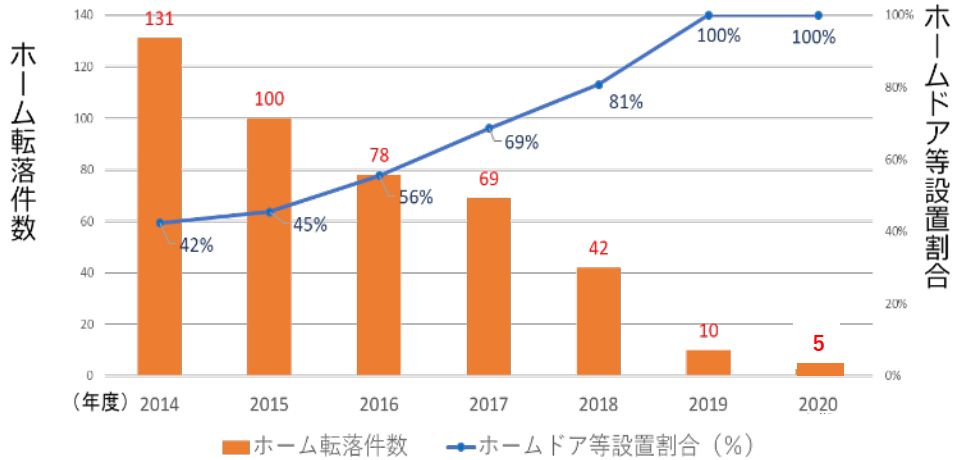


業界水準を大きく上回る設備投資により公共交通としての責務を担ってきた

設備投資の効果と費用負担の増加

設備投資による効果

ホーム転落件数



ホーム転落件数

▲96% (131→5件)
※2014年度との比較

運転事故、輸送障害件数

大手民鉄16社でトップレベルの安全性を維持

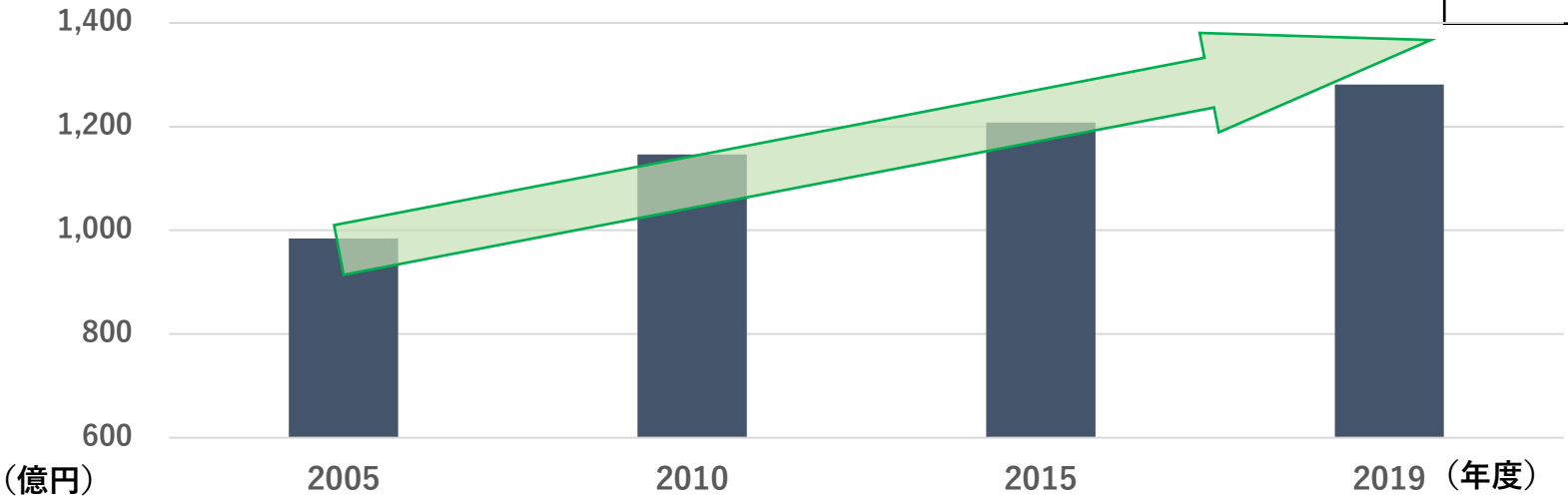
- ・ 運転事故件数…1位
- ・ 輸送障害件数…2位

少ない事業者順
(2019年度)

(参考) 運転事故、輸送障害件数 (列車走行100万キロあたり)
(2019年度)

項目	東急電鉄	大手民鉄16社平均
運転事故件数	0.15	0.54
輸送障害件数	0.40	1.31

費用 (人件費、修繕費、減価償却費、経費等) の推移



鉄道事業に要する費用は、
約300億円 (約30%) 増加
※2005年度との比較

安全性・利便性向上の一方で、設備保守などに要する維持費用は年々増加

輸送人員と運賃収入の状況

2020年度の営業収支

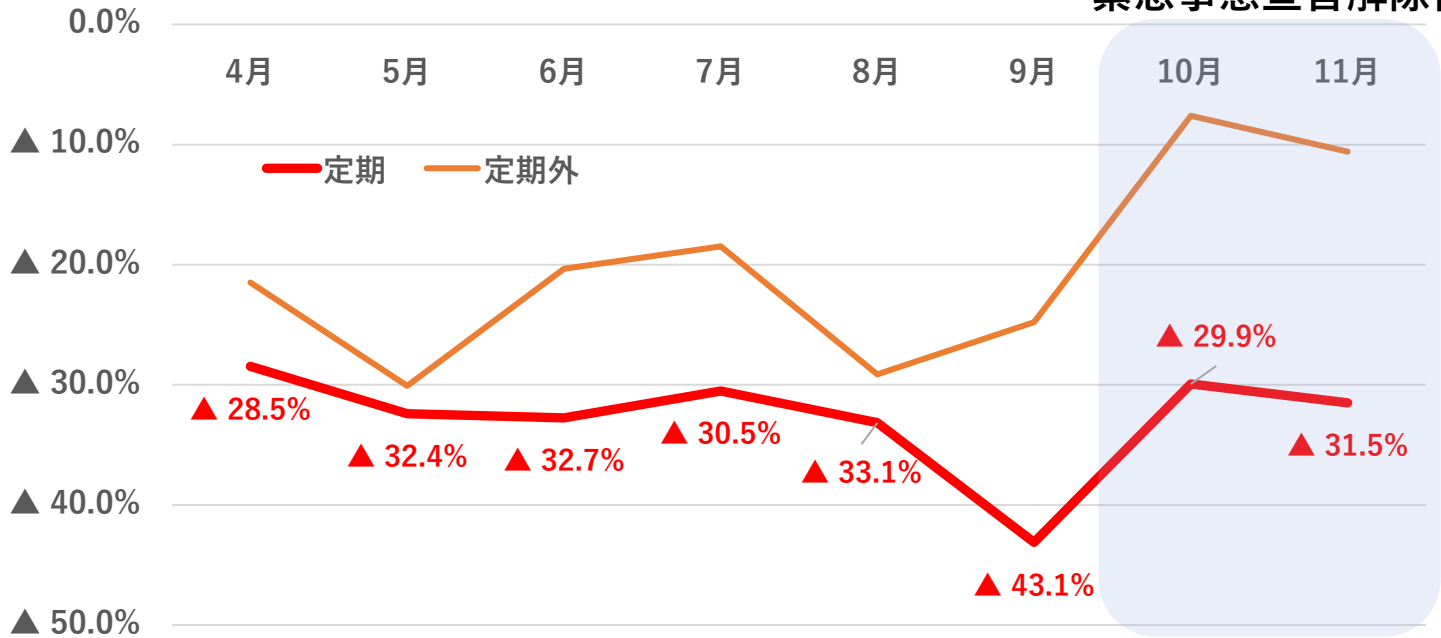
(単位：億円)

	2020年度	2019年度	対2019年度
営業収益	1,124	1,567	▲443
営業費用	1,289	1,346	▲57
営業利益	▲165	220	▲386

過去類を見ない営業赤字(▲165億円)を計上

2021年度の月別運賃収入推移（券種別）（2019年度同月比）

緊急事態宣言解除後



2021年11月の輸送状況（2019年度同月比）

	定期	定期外	計
運賃収入	▲31.5%	▲10.6%	▲20.1%
輸送人員	▲29.2%	▲10.6%	▲21.9%

緊急事態宣言解除後も定期収入は約3割減が継続しており
 関東大手民鉄※で最大の減収率

※関東大手民鉄…東急、東武、西武、京成、京王、小田急、京急、相鉄

厳しい経営環境下において高水準なインフラを適切に維持・更新し
 社会に求められる価値を提供し続けるため運賃改定を申請

申請概要

□実施予定時期

2023年3月

□基本的な考え方

- ・改定率、増収率：改定率12.9%、増収率11.7%

※お客さまの負担増に配慮した子育て世代やシニア層向け施策などにより実質的な増収率は10%未満を想定

- ・普通旅客運賃：初乗り運賃、世田谷線の値上げ額は10円程度、その他の区間は概ね改定率と同程度

こどもの国線の運賃は据え置き

- ・定期旅客運賃：通学定期の運賃は据え置き

通勤定期は改定率と同程度の値上げ

※「鉄道対キロ区間制」の区分、通勤定期の3・6・12か月定期の計算方法は変更しない

□改定率（値上げ率）

（単位：%）

	普通運賃			定期運賃			合計
	1円単位	10円単位	定期外計	通勤	通学	定期計	
改定率	13.6	11.5	13.5	13.8	0.0	12.1	12.9

申請概要

□ 現行・申請運賃比較

(単位：円)

路線名	キ口	1円単位普通運賃			10円単位普通運賃			通勤定期運賃(1か月)		
		現行	申請（差額）		現行	申請（差額）		現行	申請（差額）	
東横線 目黒線 田園都市線 大井町線 池上線 東急多摩川線	1～3	126	140	(14)	130	140	(10)	4,380	4,990	(610)
	4～7	157	180	(23)	160	180	(20)	5,960	6,780	(820)
	8～11	199	227	(28)	200	230	(30)	7,530	8,570	(1,040)
	12～15	220	250	(30)	220	250	(30)	8,290	9,430	(1,140)
	16～20	251	288	(37)	260	290	(30)	9,440	10,740	(1,300)
	21～25	272	309	(37)	280	310	(30)	10,110	11,510	(1,400)
	26～30	304	347	(43)	310	350	(40)	11,270	12,830	(1,560)
	31～35	335	381	(46)	340	390	(50)	12,450	14,170	(1,720)
	36～40	377	430	(53)	380	430	(50)	14,010	15,940	(1,930)
	41～45	409	469	(60)	410	470	(60)	15,170	17,260	(2,090)
	46～50	440	500	(60)	440	500	(60)	16,330	18,580	(2,250)
	51～56	471	531	(60)	480	540	(60)	17,490	19,900	(2,410)
こどもの国線		157	157	(0)	160	160	(0)	5,790	5,790	(0)
世田谷線		147	160	(13)	150	160	(10)	5,390	6,140	(750)

※通学定期は運賃据え置きのため省略

運賃改定申請の概要

□主要区間の現行・申請運賃比較

(単位：円)

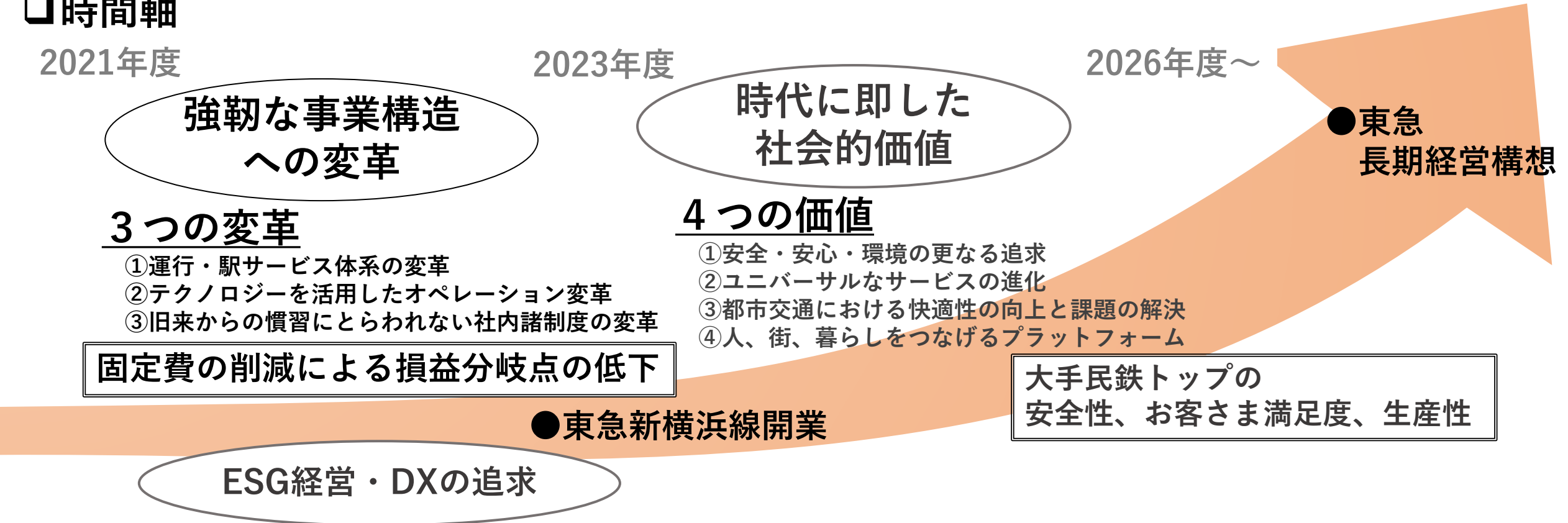
路線	区間	1円単位普通運賃		通勤定期（1か月）	
		現行	申請	現行	申請
東横線	渋谷～横浜	272	309	10,110	11,510
	自由が丘～横浜	251	288	9,440	10,740
目黒線	目黒～日吉	220	250	8,290	9,430
	大岡山～日吉	199	227	7,530	8,570
田園都市線	渋谷～中央林間	335	381	12,450	14,170
	渋谷～二子玉川	199	227	7,530	8,570
大井町線	大井町～溝の口	220	250	8,290	9,430
	大井町～旗の台	157	180	5,960	6,780
池上線	五反田～蒲田	199	227	7,530	8,570
	五反田～旗の台	157	180	5,960	6,780
東急多摩川線	多摩川～蒲田	157	180	5,960	6,780

中期事業戦略「3つの変革・4つの価値」

□基本方針

1. 安全確保を前提に事業基盤の強靱化に向けた事業構造変革の完遂
2. アフターコロナに即した社会的価値の持続的提供

□時間軸



中期事業戦略「3つの変革・4つの価値」に基づき設備投資、お客さまサービスを推進

設備投資計画・お客さまサービス

□5か年の設備投資計画

(単位：億円)

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	5か年 平均
435	444	431	461	474	449

各年度450億円水準の設備投資を実施

□主な投資・お客さまサービス施策

「3つの変革」 1年あたりの投資金額…約35億円

安全・サービスレベルを堅持しながら固定費削減や生産性向上により事業基盤を強靱化

・東横線ワンマン運転の早期実現

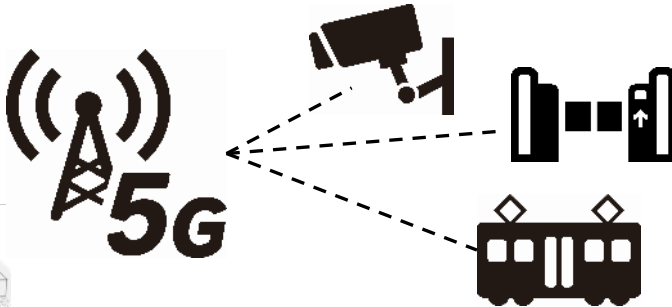
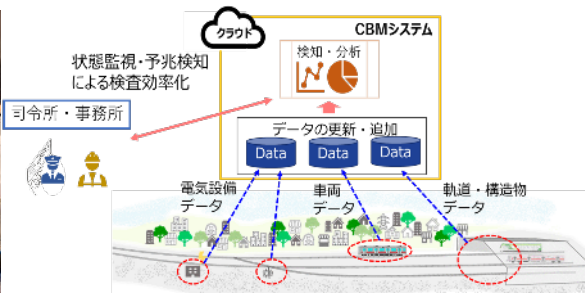
早期実現に向けた設備改修等を速やかに実施する

・駅サービス、設備メンテナンスのDX化

デジタル技術を活用し、サービスの向上と効率化の両立を目指す

・5G通信環境の早期整備

さらなるDX推進のため、基盤となる5G通信環境の整備を進める



□投資項目と毎年の金額規模

(単位：億円)

投資項目		毎年の金額規模
3つの変革		35
4 つ の 価 値	安全・安心・環境の更なる追求	303
	ユニバーサルなサービスの進化	32
	都市交通における快適性の向上と課題の解決	46
	人、街、暮らしをつなげるプラットフォーム	30

設備投資計画・お客さまサービス

「安全・安心・環境の更なる追求」 1年あたりの投資金額…約303億円

「安全・安心」や「環境性能」の更なる向上により、街にやさしく、お客さまに信頼される都市交通であり続ける

・設備の健全性維持

運転保安装置の更新等、鉄道運行に必要な設備の維持・更新を確実に実施し、安全性・安定性を確保

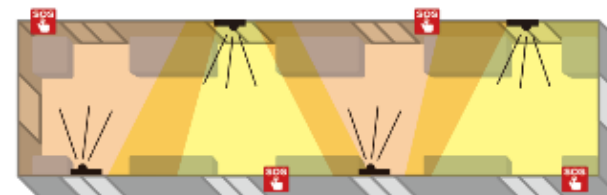


・車内等の更なるセキュリティ対策

当社所属全車両に既に設置している車内防犯カメラの高機能化やお客さまが係員に異常を知らせる設備等の拡充を推進



車両全方向で撮影



・新型車両への更新

田園都市線に続き、大井町線で新型車両への置き換えを実施



※田園都市線は2022年度完了予定

・自然災害対策

基本的な耐震補強は完了し、今後は更なる被害最小化・復旧力向上のため対策を実施



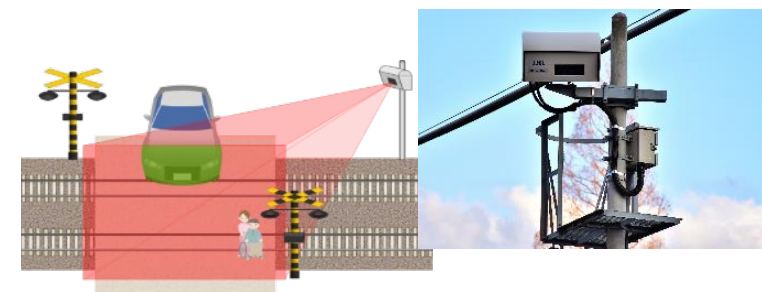
橋脚の耐震補強

線路脇法面の豪雨対策

・踏切障害物検知の高度化

既に全踏切(※)に設置している障害物検知装置の3D化の推進やAIによる判定を検討

※こどもの国線、世田谷線を除く



設備投資計画・お客さまサービス

安全・安心・環境の更なる追求「環境への取り組み」

脱炭素、循環型社会、鉄道利用促進の3つの観点からサステナブルな社会の実現に貢献

脱炭素社会

- ・国際イニシアティブ「RE100」への加盟

RE100

CLIMATE GROUP



東急株式会社が2019年10月に日本の鉄軌道事業を含む企業グループとして加盟

- ・再生可能エネルギーによる運行

世田谷線で再生可能エネルギー100%による運行を実施
今後、早期の路線拡大を検討



- ・電力の更なる有効活用

回生電力をさらに活用するための設備や蓄電池等の検討
回生電力…ブレーキ時にモーターを回転させることで発電した電力

- ・省エネルギーの更なる推進

駅LED照明、新型車両、
高効率な変電設備等の導入



蒲田駅LED照明

変電設備

循環型社会

- ・木材利用促進

駅リニューアルで都内で生産された木材を活用

- ・廃棄物の削減とリユース文化の普及

持ち主不明のお忘れ物の有効活用
駅でのプラスチック容器の回収
係員制服のリサイクル等を推進

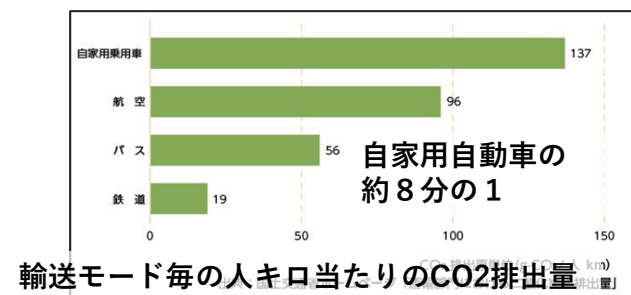


フードロス削減イベント

鉄道利用促進

- ・CO₂排出量の少ない公共交通への転換・利用促進

鉄道利用の促進によりCO₂削減や環境負荷軽減に寄与



ココロでまちを、
環境の輪を広めていく活動

設備投資計画・お客さまサービス

「ユニバーサルなサービスの進化」 1年あたりの投資金額…約32億円

あらゆるお客さまがご利用しやすい鉄道として共生社会の実現に貢献する

・ホームと車両床面の段差・隙間縮小

車いすやベビーカー等をご利用のお客さまがスムーズに乗降できるよう各駅での段差・隙間縮小を目指す



・デジタル技術を活用したご案内

東急線アプリでのVR・AR等最新技術を活用したご案内や行先案内表示機更新等によるお客さまへの情報配信の高度化を推進



・新しい乗車券サービスの導入

より気軽に、よりシンプルに鉄道をご利用いただけるような乗車券サービスの検討



11月に60歳以上のシニア層を対象に限定発売した「東急線乗り放題パス(over60)」

・バリアフリールートの拡充

駒沢大学駅西側のエレベーター新設等バリアフリールートの複数整備を実施



桜新町駅南口EV (2ルート目)

・旅客トイレの改修

より快適にご利用いただけるようにあらゆる人に寄り添った旅客トイレを順次整備



「都市交通における快適性の向上と課題の解決」 1年あたりの投資金額…約46億円

利便性・快適性を向上し、混雑や都心一極集中といった課題の解決に努める

・東急新横浜線開業、目黒線8両編成化

2022年度上期より当社所属の
目黒線車両を順次8両編成化

2022年度下期の東急新横浜線開業効果
を最大化



・有料着席サービス

大井町線有料着席サービス
「Q SEAT」の他路線への拡充を検討



・運行情報配信

5G等のデジタル技術を活用した
リアルタイムの混雑情報配信を推進

「人、街、暮らしをつなげるプラットフォーム」 1年あたりの投資金額…約30億円

沿線地域との繋がりをつくり、人々が行き交う豊かで活気ある街づくりに貢献する

・田園都市線地下区間 駅リニューアル 「Green UNDER GROUND」

Green UNDER GROUND
心地良くてワクワクする地下駅体験を作りたい

「サステナブルな地下駅」を目指し
田園都市線地下区間5駅(※)で実施
第1弾として駒沢大学駅に着手

※池尻大橋駅、三軒茶屋駅、駒沢大学駅、桜新町駅、用賀駅



・池上線「木になる」リニューアル

木の温もりを感じられるような
駅リニューアルを順次実施



・サービスプラットフォームの構築

地域のサービス、他の交通手段を繋げる基盤を整備

更なる経営合理化に向けて

□コロナ禍でのコスト削減の取組み

・2020年度の取組みの例

項目	主な取組み	削減金額
設備投資	・対前年▲60%超の削減	▲380億円 (対2019年度)
人件費	・役員、管理職の給与削減 ・従業員の時間外労働、賞与の削減	▲90億円 (対2019年度)
諸経費等	・業務内製化による 外注委託費、広告宣伝費削減	

・中長期的な取組み（「3つの変革」より）

項目	主な取組み
人件費	・東横線ワンマン運転の導入 ・駅配置人員の見直し ・デジタル技術活用による効率化
採用	・新卒採用の一部停止
修繕費、経費	・広告宣伝費等の削減 ・清掃、警備、点検等の内製化 ・デジタルを活用した保守業務の最適化

□社会活動を支えるエッセンシャルサービス

コロナ禍においても平時の同様の運行サービスを継続

時代に応じた人材を育成し、高水準の安全性、サービスの提供を通して公共交通としての使命を果たす



抜本的な事業構造の変革と高水準の安全性・サービスを両立

お客さま

- ・公共交通機関として低廉性を維持
(負担を極力抑えた改定)
- ・安全性と利便性の高い公共交通の継続

地域社会

- ・自然災害に強い強靱な交通インフラ
- ・共生社会実現につながる輸送サービス
- ・カーボンニュートラルへの貢献

都市・沿線地域の持続的成長

東急電鉄

社会インフラとしてサステナブルな運営
(健全な設備の継続、運営人材の確保)

鉄道の輸送分担率が世界トップクラスである東京圏において、
将来世代に負担をかけることなく安全・安心な鉄道サービスを提供し、持続的成長に貢献